

連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	662,114	I 流動負債	661,607
現金及び預金	45,081	支払手形及び買掛金	284,944
受取手形及び売掛金	300,564	短期借入金	109,673
商品及び製品	137,486	未払金	204,142
仕掛品	2,968	未払法人税等	2,713
原材料及び貯蔵品	121,871	未払費用	9,472
繰延税金資産	10,237	賞与引当金	2,202
その他	44,129	役員賞与引当金	84
貸倒引当金	△224	その他	48,374
II 固定資産	514,167	II 固定負債	218,357
有形固定資産	395,661	社債	20,000
建物及び構築物	95,161	長期借入金	79,825
タンク	10,436	繰延税金負債	3,669
機械装置及び運搬具	117,186	特別修繕引当金	11,597
土地	154,660	退職給付に係る負債	82,097
建設仮勘定	11,368	その他	21,168
その他	6,848	負債合計	879,964
無形固定資産	11,033	純資産の部	
借地権	3,808	I 株主資本	275,878
ソフトウェア	5,556	資本金	34,197
その他	1,668	資本剰余金	22,123
投資その他の資産	107,472	利益剰余金	219,740
投資有価証券	40,444	自己株式	△182
長期貸付金	8,888	II その他の包括利益累計額	△3,826
繰延税金資産	38,149	その他有価証券評価差額金	2,093
退職給付に係る資産	115	繰延ヘッジ損益	289
その他	20,407	退職給付に係る調整累計額	△6,209
貸倒引当金	△532	III 少数株主持分	24,264
資産合計	1,176,282	純資産合計	296,317
		負債・純資産合計	1,176,282

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

I 売 上 高			2,997,984
II 売 上 原 価			2,890,430
III 売 上 総 利 益			107,554
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			125,611
IV 営 業 外 収 益			18,057
受 取 利 息	139		
受 取 配 当 金	570		
為 替 差 益	708		
匿 名 組 合 投 資 利 益	1,336		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	873		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	259		
業 務 受 託 収 入	687		
そ の 他	1,880		6,456
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3,362		
業 務 受 託 費 用	667		
そ の 他	1,092		5,121
VI 特 別 利 益			16,723
固 定 資 産 売 却 益	3,666		
補 助 金 収 入	3,177		
そ の 他	643		7,487
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	2,053		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	288		
減 損 損 失	1,575		
訴 訟 和 解 金	828		
そ の 他	1,366		6,112
税金等調整前当期純損失			15,347
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,020		
法 人 税 等 調 整 額	△10,686		△6,665
少数株主損益調整前当期純損失			8,682
少 数 株 主 利 益			1,021
当 期 純 損 失			9,703

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年1月1日残高	34,197	22,123	243,374	△180	299,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,937		△13,937
当期純損失			△9,703		△9,703
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1		1
合併による増加			5		5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額	—	0	△23,634	△2	△23,636
平成26年12月31日残高	34,197	22,123	219,740	△182	275,878

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年1月1日残高	1,613	△510	—	1,102	24,733	325,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,937
当期純損失						△9,703
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1
合併による増加						5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	480	800	△6,209	△4,929	△468	△5,398
連結会計年度中の変動額	480	800	△6,209	△4,929	△468	△29,035
平成26年12月31日残高	2,093	289	△6,209	△3,826	24,264	296,317

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	687,360	I 流動負債	624,559
現金及び預金	36,326	買掛金	263,538
受取手形	158	短期借入金	104,062
売掛金	271,236	リース債務	263
商品及び製品	112,197	未払金	184,048
原材料及び貯蔵品	109,535	未払法人税等	359
前払費用	1,000	未払費用	11,614
短期貸付金	130,198	前受金	27,173
繰延税金資産	6,906	預り金	29,265
その他	20,729	賞与引当金	720
貸倒引当金	△927	役員賞与引当金	74
		その他	3,437
II 固定資産	314,234	II 固定負債	173,987
有形固定資産	176,786	社債	20,000
建物	34,254	長期借入金	78,000
構築物	18,515	リース債務	537
タンス	4,325	退職給付引当金	59,258
機械及び装置	10,351	特別修繕引当金	2,611
車両・運搬具	18	その他	13,579
工具・器具・備品	2,761		
土地	100,359	負債合計	798,547
リース資産	158		
建設仮勘定	6,041	純資産の部	
無形固定資産	7,875	I 株主資本	201,128
借地権	3,562	資本金	34,197
ソフトウェア	4,265	資本剰余金	22,074
その他	47	資本準備金	22,045
		その他資本剰余金	28
投資その他の資産	129,571	利益剰余金	144,996
投資有価証券	8,260	利益準備金	6,749
関係会社株式	60,312	その他利益剰余金	138,247
出資	1,828	固定資産圧縮積立金	14,967
関係会社出資金	1,327	特別償却準備金	1,600
長期貸付金	18,702	別途積立金	5,550
長期前払費用	673	繰越利益剰余金	116,129
繰延税金資産	28,998	自己株式	△140
その他	9,609	II 評価・換算差額等	1,919
貸倒引当金	△141	その他有価証券評価差額金	1,629
		繰延ヘッジ損益	289
資産合計	1,001,594	純資産合計	203,047
		負債・純資産合計	1,001,594

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

I 売上高		2,758,456
II 売上原価		2,721,034
売上総利益		37,421
III 販売費及び一般管理費		79,661
営業損失		42,240
IV 営業外収益		
受取利息	582	
受取配当金	2,697	
為替差益	813	
匿名組合投資利益	1,336	
その他の	546	5,976
V 営業外費用		
支払利息	3,293	
その他の	859	4,153
経常損失		40,417
VI 特別利益		
固定資産売却益	3,153	
関係会社清算益	633	
補助金収入	1,600	
その他の	460	5,847
VII 特別損失		
固定資産処分損	1,416	
減損損失	1,574	
投資有価証券評価損	477	
投資有価証券売却損	391	
訴訟和解金	828	
その他の	276	4,964
税引前当期純損失		39,534
法人税、住民税及び事業税	192	
法人税等調整額	△15,572	△15,379
当期純損失		24,154

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年1月1日残高	34,197	22,045	28	22,074
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額			0	0
平成26年12月31日残高	34,197	22,045	28	22,074

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成26年1月1日残高	6,749	14,723	557	5,550	155,507	183,088
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		600			△600	
固定資産圧縮積立金の取崩		△356			356	
特別償却準備金の積立			1,395		△1,395	
特別償却準備金の取崩			△352		352	
剰余金の配当					△13,937	△13,937
当期純損失(△)					△24,154	△24,154
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額		244	1,042		△39,378	△38,091
平成26年12月31日残高	6,749	14,967	1,600	5,550	116,129	144,996

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		
	自己株式	株主資本計 合	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計
平成26年1月1日残高	△137	239,223	1,158	△510	647
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△13,937			
当期純損失(△)		△24,154			
自己株式の取得	△2	△2			
自己株式の処分	0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			471	800	1,271
事業年度中の変動額	△2	△38,094	471	800	1,271
平成26年12月31日残高	△140	201,128	1,629	289	1,919

(単位：百万円)

	純資産合計
平成26年1月1日残高	239,870
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の積立	
固定資産圧縮積立金の取崩	
特別償却準備金の積立	
特別償却準備金の取崩	
剰余金の配当	△13,937
当期純損失(△)	△24,154
自己株式の取得	△2
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,271
事業年度中の変動額	△36,822
平成26年12月31日残高	203,047

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月9日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 ㊤
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 晴 康 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、昭和シェル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月9日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、昭和シェル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、グループ経営執行会議、その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びあらた監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備および運用については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月10日

昭和シェル石油株式会社 監査役会

常勤監査役 山田 清 孝 ㊟

常勤監査役 濱 元 節 ㊟

監査役 宮崎 緑 ㊟

監査役 山岸 憲 司 ㊟

(注) 監査役 宮崎 緑及び監査役 山岸 憲司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上